

1 経過

- 令和7年5月に実施した区役所向け実態調査において、災害時避難所や福祉避難所へ医療機器充電用の発電機や蓄電池を配備しているケースは少ないことから、災害時の非常用電源の確保にかかる支援が不足していることが明らかになった。
- 当事者の方からは、人工呼吸器に備えつけの予備バッテリーは数時間しか稼働しないので、**長時間の外出や旅行の際に充電が不足しないかどうか不安**、避難所への避難が伴うような大きな災害時もそうだが、落雷や台風などによる**突発的・局所的な停電時に、自力で必要な電力を確保できるか不安**との声が寄せられている。

災害時の避難における課題だけではなく、**日常生活全般における電源確保にかかる不安があることが判明**

2 在宅人工呼吸器使用者の生活状況等について

<医療的ケア児者とその家族の生活実態調査（厚生労働省実施）>

- 人工呼吸管理が必要なケア児者の特徴として、**外出しづらい、経済的な負担が重いなど、一般的に課題や負担が多い。**
- また、人工呼吸器管理が必要なケア児者の家族が「**社会から孤立していると感じる**」割合は、管理なしの場合より割合が高い。（あり：29.5%、なし：22.3%）

安心して外出できる環境づくりが必要

<令和7年7月5日開催 第7回大阪市医療的ケアが必要な児童等の支援に関する検討会議 委員意見>

- マンションにお住まいの方も多く、**対象児童や重い機材等を抱えての避難所への避難は非現実的**であり、在宅避難に対する支援の強化が必要
- 避難所への移動手段の確保はもちろんだが、**周囲への配慮や医療用物品の不足、衛生面の心配も含め、避難所へ避難するハードルが極めて高い。**

突発的な状況においても自宅で生命維持ができる環境づくりが必要

【国の動向】R8こども家庭庁予算の概算要求で都道府県の医療的ケア児支援センターへの電源配備にかかる助成が新設され、国も電源確保の重要性を認識している。

本市においても、**在宅人工呼吸器使用者向けの電源確保支援事業**を創設し、発電機や蓄電池を個別給付することで、障がいの有無にかかわらず、安心して暮らすことができる環境づくりを進める。

3 在宅人工呼吸器使用者電源確保支援事業の概要（案）

令和8年度要求額 23,410千円

【事業概要】 ▶ 障がいの有無に関わらず安心して暮らすことができる環境づくりの観点から、在宅人工呼吸器使用者向けに日常生活全般の電源確保のための発電機や蓄電池を個別給付する。

【事業目的】 ▶ 長時間の外出や旅行の際も安心して外出できる環境を整備し、社会参加を促進する。
▶ 停電等の突発的な状況においても自宅で生命維持ができる環境を整備する。

【対象者要件】 ▶ **在宅で人工呼吸器を常時使用している者**（指定難病受給者証・小児慢性特定疾病受給者証・医師の診断書のいずれかにより確認）

【対象品目・基準額】



① 正弦波インバータ発電機：10万円

② ポータブル電源（蓄電池）：10万円



※品目の併給は不可。 ※耐用年数はいずれも5年。 ※基準額は、停電復旧まで概ね3日を前提とし市場価格をもとに設定。 ※基準額内の複数個給付可。

【自己負担額】

▶ **生活保護受給世帯・市民税非課税世帯：0円** ▶ **市民税課税世帯：基準額と購入費用のいずれか低い額の1割**

※ 購入に係る費用と基準額との差額については、区分に関わりなく全額自己負担とする。

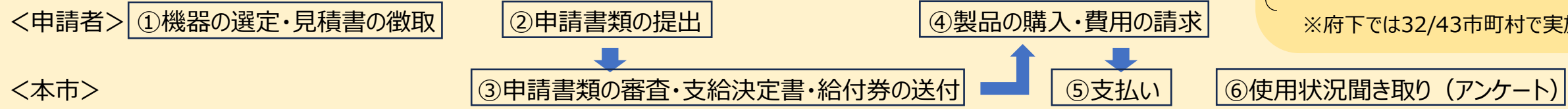
＜参考＞ 他都市の状況

政令市：13/20市で実施中

札幌市・さいたま市・千葉市・横浜市
川崎市・新潟市・静岡市・浜松市
名古屋市・堺市・広島市・福岡市
熊本市

※府下では32/43市町村で実施中

【申請から給付までの流れ】



【対象見込人数】

▶ **618人**（人工呼吸器装用者・児）

【スケジュール】

▶ 令和8年3月上旬：申請勧奨文書送付 4月：広報紙掲載 随時：支給決定